

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

～地方公共団体の業務効率化を支援～

京丹波町への「〈京銀〉公金収納データ作成サービス」の
提供開始について

京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、本日、2022年3月4日（金）から、京丹波町に対して、地方公共団体等の業務効率化を支援する「〈京銀〉公金収納データ作成サービス」の提供を開始しましたのでお知らせいたします。

「〈京銀〉公金収納データ作成サービス」は、金融機関の窓口で収納された税金等の領収済通知書を電子データ化し、地方公共団体等に提供するサービスです。当サービスの導入により、地方公共団体等においては、手作業負担の軽減や納付状況のスピーディーな把握、検索などにより、公金収納事務の効率化につながります。

当行では、今後も地方公共団体等との連携により、一層質の高いサービスの提供と地域経済の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

記

1. 「〈京銀〉公金収納データ作成サービス」の概要

公金の領収済通知書に基づき、地方公共団体等が納付状況を把握・管理するために必要な情報（税目、通知書番号、金額等）を電子データ化し、提供するサービス

2. 今回、サービスの提供を開始する地方公共団体

京丹波町

3. 取扱開始日

2022年3月4日（金）

＜ご参考＞

「〈京銀〉公金収納データ作成サービス」提供先について（提供順に記載）

長岡京市、京都府、京田辺市、精華町、久御山町、福知山市、南丹市、向日市、与謝野町、綾部市、城陽市、宇治田原町、京丹後市、京都市上下水道局、亀岡市、大山崎町、和東町

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにSDGsの目標のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

